

令和3年度 川西町各会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和3年度川西町一般会計歳入歳出決算及び関係書類
- (2) 令和3年度川西町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算及び関係書類
- (3) 令和3年度川西町下水道事業特別会計歳入歳出決算及び関係書類
- (4) 令和3年度川西町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算及び関係書類
- (5) 令和3年度川西町介護保険事業特別会計歳入歳出決算及び関係書類
- (6) 令和3年度川西町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び関係書類
- (7) 令和3年度川西町水道事業会計決算及び関係書類
- (8) 財産に関する調書

2 審査の期間

- (1) 一般会計及び特別会計
令和4年7月8日から令和4年7月26日まで（延8日間）
- (2) 公営企業会計
令和4年7月5日

3 審査の場所

- (1) 一般会計及び特別会計 監査委員室
- (2) 公営企業会計 監査委員室

4 審査の手続

町長から審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類等が法令に準拠して作成され、その計数が正確であるか、また、補助金の交付や契約の執行等の事務処理が法令に基づき適正かつ効率的に行われているかを主眼として、関係職員の説明を求め審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、法令に準拠して作成されており、決算の計数は正確であるものと認められた。

また、予算執行状況については、概ね適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

第3 決算の概要

1 決算の規模

① 令和3年度 普通会計決算額

(単位：千円)

区分 会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	12,410,167	11,947,077	463,090
国民健康保険事業特別会計	1,857,427	1,823,430	33,997
下水道事業特別会計	509,388	505,689	3,699
農業集落排水事業特別会計	97,608	95,213	2,395
介護保険事業特別会計	1,988,776	1,947,041	41,735
後期高齢者医療特別会計	180,762	179,412	1,350
合計	17,044,128	16,497,862	546,267

② 令和3年度 歳入歳出決算

【 歳 入 】

(単位：千円・%)

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
一般会計	12,843,338	13,031,707	12,410,167	16,522	605,018	95.2
国民健康保険事業特別会計	1,883,722	1,937,490	1,857,427	8,653	71,410	95.9
下水道事業特別会計	517,685	518,232	509,388	0	8,844	98.3
農業集落排水事業特別会計	97,255	97,779	97,608	0	171	99.8
介護保険事業特別会計	1,957,905	1,993,488	1,988,776	1,211	3,501	99.8
後期高齢者医療特別会計	185,077	182,430	180,762	30	1,638	99.1
各特別会計 小計	4,641,644	4,729,419	4,633,961	9,894	85,564	
合計	17,484,982	17,761,125	17,044,128	26,416	690,581	

【 歳 出 】

(単位：千円・%)

会 計 名	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
一 般 会 計	12,843,338	11,947,077	653,899	242,362	93.0
国民健康保険事業特別会計	1,883,722	1,823,430	—	60,292	96.8
下水道事業特別会計	517,685	505,689	6,975	5,021	97.7
農業集落排水事業特別会計	97,255	95,213	—	2,042	97.9
介護保険事業特別会計	1,957,905	1,947,041	—	10,864	99.4
後期高齢者医療特別会計	185,077	179,412	—	5,665	96.9
各特別会計 小計	4,641,644	4,550,785	6,975	83,884	
合 計	17,484,982	16,497,862	660,874	326,246	

③ 令和3年度 水道事業会計決算額

(単位：千円)

収益的収支 会計名	経常収益	経常費用	経常利益	純利益
水道事業会計	436,998	415,964	21,034	20,418

資本的収支 会計名	収 入	支 出	留保資金等による補填額
水道事業会計	160,064	323,689	163,624

④ 財政状況

財政構造の良否を判断する主要財務比率等の年度別推移表（財政分析指標）は次表のとおりである。

財政分析指標

（単位：％）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
ア 財政力指数	0.248	0.252	0.250	0.247
イ 経常収支比率	91.5	94.2	92.5	94.1
ウ 実質公債費比率	12.0	12.9	13.1	13.3
エ 将来負担比率	132.6	145.5	134.5	125.2

ア 財政力指数

令和3年度財政力指数は、0.248で昨年度を下回った。当町の財政力は県内の町村平均より低く、依存財源に頼る体質となっている。

イ 経常収支比率

令和3年度の経常収支比率は、91.5%で、前年度より2.7ポイント好転した。

ウ 実質公債費比率

令和3年度の実質公債費比率は、12.0%となり、対前年度比で0.9ポイント減少した。

エ 将来負担比率

令和3年度の将来負担比率は、132.6%で前年度より12.9ポイント低くなった。これは地方債残高が減少し、標準財政規模が増加したことなどによるものである。

2 各会計の決算

(1) 一般会計

① 決算の状況（5ヶ年の推移）

令和3年度の歳入決算額は12,410,167千円（前年度比86.3%）、歳出決算額は11,947,077千円（前年度比84.2%）、歳入歳出差引額は463,090千円（前年度比230.0%）となった。

第1表 歳入及び歳出決算額（5ヶ年）

（単位：千円・%）

年 度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	収支率 B/A	歳入歳出差引額 (A-B)	対前年度比	
					歳入	歳出
平成29年度	10,708,179	10,504,695	98.10	203,484	95.2	95.7
30年度	10,428,240	10,291,973	98.69	136,267	97.4	98.0
令和元年度	11,047,073	10,779,198	97.58	267,875	105.9	104.7
2年度	14,385,160	14,183,802	98.60	201,358	130.2	131.6
3年度	12,410,167	11,947,077	96.27	463,090	86.3	84.2

② 財政収支の状況

令和3年度の形式収支は463,090千円で前年度比261,732千円、130.0ポイント増、実質収支は296,935千円で前年度比135,291千円、83.7ポイント増、単年度収支は135,291千円で前年度比240,059千円の増、実質単年度収支は331,020千円で前年度比252,213千円、320.0ポイント増となった。なお、翌年度繰越財源は166,155千円である。

第2表 財務分析指標（3ヶ年）

（単位：千円）

年 度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	
区 分					
歳入総額	A	12,410,167	14,385,160	11,047,073	
歳出総額	B	11,947,077	14,183,802	10,779,198	
形式収支 (A-B)	C	463,090	201,358	267,875	
翌年度繰越財源	D	166,155	39,714	1,463	
実質収支 (C-D)	E	296,935	161,644	266,412	注①
前年度実質収支	F	161,644	266,412	110,181	
単年度収支 (E-F)	G	135,291	△104,768	156,231	注②
基金積立金	H	195,729	183,575	4	
繰上償還金	I	—	—	—	
積立金取崩額	J	0	0	138,299	
実質単年度収支 (G+H+I-J)		331,020	78,807	17,936	注③

注① 実質収支＝形式収支－翌年度に繰越すべき財源

注② 単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

注③ 実質単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度実質収支＋基金積立額＋地方債繰上償還額－基金取崩額

③ 歳入の状況

令和3年度の歳入決算額は12,410,167千円で、前年度比1,974,993千円、13.7ポイントの減となった。調定額13,031,707千円に対する収入率は95.2%、予算現額に対する収入額は96.6%である。

款別歳入の主なものをみると、1款 町税は、前年度比21,297千円、1.5ポイントの減であった。町たばこ税、軽自動車税が増加したものの、町民税、固定資産税、都市計画税が減少した。

11款 地方交付税は総額5,544,227千円で前年度比348,172千円、6.7ポイントの増となった。その内訳は、普通交付税が4,802,917千円で前年度比281,495千円の増、特別交付税が741,310千円で前年度比66,677千円の増である。15款 国庫支出金は1,687,351千円で前年度比1,085,767千円、39.2ポイントの減である。

22款 町債は、1,213,713千円で前年度比1,146,000千円、48.6ポイントの減となった。一般財源の不足に対処するための臨時財政対策債が243,413千円で、前年度比44,609千円増加したが、庁舎整備事業債は71,100千円で、前年度比1,532,500千円減少した。

第3表 款別収入済額比較表

(単位：千円・%)

款 別	年 度			構 成 比	
	令和3年度	令和2年度	前年度比	令和3年度	令和2年度
1款 町税	1,360,391	1,381,688	98.5	11.0	9.6
2款 地方譲与税	135,400	133,186	101.7	1.1	0.9
3款 利子割交付金	932	1,261	73.9	0.0	0.0
4款 配当割交付金	4,540	2,931	154.9	0.0	0.0
5款 株式等譲渡所得割交付金	5,912	4,340	136.2	0.0	0.0
6款 法人事業税交付金	12,728	3,576	355.9	0.1	0.0
7款 地方消費税交付金	374,080	347,156	107.8	3.0	2.4
8款 ゴルフ場利用税交付金	7,801	7,534	103.5	0.1	0.1
9款 環境性能割交付金	9,945	9,744	102.1	0.1	0.1
10款 地方特例交付金	25,083	13,134	191.0	0.2	0.1
11款 地方交付税	5,544,227	5,196,055	106.7	44.8	36.1
12款 交通安全対策特別交付金	2,695	2,828	95.3	0.0	0.0
13款 分担金及び負担金	36,993	42,815	86.4	0.3	0.3
14款 使用料及び手数料	39,713	41,706	95.2	0.3	0.3
15款 国庫支出金	1,687,351	2,773,118	60.8	13.6	19.3
16款 県支出金	733,760	817,438	89.8	5.9	5.7
17款 財産収入	99,825	76,123	131.1	0.8	0.5
18款 寄付金	238,749	179,474	133.0	1.9	1.2
19款 繰入金	371,809	519,959	71.5	3.0	3.6
20款 繰越金	201,358	267,875	75.2	1.6	1.9
21款 諸収入	303,162	203,506	149.0	2.4	1.4
22款 町債	1,213,713	2,359,713	51.4	9.8	16.4
歳入合計	12,410,167	14,385,160	86.3	100.0	100.0

※ 款別歳入の詳細については、P18～P21の参考資料参照

ア 1款 町税

歳入総額の11.0%を占める町税は、1,360,391千円で前年度比21,297千円、1.5ポイントの減少となった。

第4表 町税の推移(5ヶ年)

(単位:千円・%)

年 度	収 入 済 額	前年度比	歳入に占める構成比
平成29年度	1,342,523	100.3	12.5
30年度	1,348,200	100.4	12.9
令和元年度	1,359,153	100.8	12.3
2年度	1,381,688	101.7	9.6
3年度	1,360,391	98.5	11.0

町民税並びに固定資産税で町税総額の84.1%を占めている。町民税は前年度比12,969千円、2.2ポイントの減、固定資産税は前年度比18,026千円、3.1ポイントの減となった。

一方、町たばこ税は前年度比8,670千円、8.0ポイントの増、軽自動車税は前年度比1,268千円、1.9ポイントの増、入湯税は前年度比361千円、10.7ポイントの増となった。

第5表 税目別町税の収入状況

(単位:千円・%)

年 度 税 目	令和3年度	令和2年度	前年度比	構 成 比	
				令和3年度	令和2年度
1 町 民 税	574,759	587,728	97.8	42.2	42.5
2 固 定 資 産 税	570,306	588,332	96.9	41.9	42.6
3 軽 自 動 車 税	66,707	65,439	101.9	4.9	4.7
4 町 た ば こ 税	117,410	108,740	108.0	8.6	7.9
5 特 別 土 地 保 有 税	—	—	—	0.0	0.0
6 入 湯 税	3,728	3,367	110.7	0.3	0.2
7 都 市 計 画 税	27,481	28,082	97.9	2.0	2.0
計	1,360,391	1,381,688	98.5	100.0	100.0

令和3年度町税の収入済額は1,360,391千円で、予算現額に対する収入率は110.0%、調定額に対する収入率は90.4%で前年度の89.0%から1.4ポイント改善した。

不能欠損額は、町民税、固定資産税、軽自動車税など16,152千円で前年度比19,489千円、54.7ポイント減少した。

収入未済額は、127,883千円で、前年度比7,257千円、5.4ポイント減少した。

第6表 令和3年度町税調定及び収入状況

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定伸率	収入率
町民税	個人・現	435,765	503,737	499,641	—	4,096	97.2	99.2
	個人・滞	5,342	30,525	4,771	1,314	24,440	81.6	15.6
	法人・現	41,270	70,581	70,281	—	300	105.6	99.6
	法人・滞	210	2,683	66	—	2,617	87.0	2.5
固定資産税	現	543,397	580,098	561,111	4,389	14,598	96.5	96.7
	滞	10,024	88,925	8,015	9,224	71,686	84.1	9.0
国有資産等所在町交付金		1,232	1,180	1,180	—	—	95.8	100.0
軽自動車税	現	59,218	63,644	62,398	—	1,246	101.1	98.0
	滞	1,067	6,666	809	999	4,858	84.6	12.1
環境性能割	現	4,822	3,501	3,501	—	—	110.5	100.0
町たばこ税	現	106,869	117,409	117,409	—	—	108.0	100.0
特別土地保有税	現	—	—	—	—	—	—	—
	滞	1	0	—	—	—	0.0	—
入湯税	現	2,970	3,728	3,728	—	—	110.7	100.0
	滞	—	—	—	—	—	—	—
都市計画税	現	23,675	27,563	26,985	—	578	97.7	97.9
	滞	754	4,186	496	226	3,464	95.1	11.8
計	現	1,219,218	1,371,441	1,346,234	4,389	20,818	98.4	98.2
	滞	17,398	132,985	14,157	11,763	107,065	83.9	10.6
合 計		1,236,616	1,504,426	1,360,391	16,152	127,883	96.9	90.4

※ 端数処理のため、不一致となる箇所あり。

※ 現：現年課税分

滞：滞納繰越分

イ 11 款 地方交付税

令和3年度の地方交付税は、5,544,227千円で前年度比348,172千円、6.7ポイントの増となり、歳入に占める構成比は44.8%で前年度比8.7ポイント増加した。

内訳は、普通交付税が4,802,917千円で前年度比281,495千円、6.2ポイント増、特別交付税が741,310千円で前年度比66,677千円、9.9ポイント増である。

なお、公立置賜総合病院にかかる地方交付税は1,287,543千円（前年度比15,098千円減）が本町に一括交付されているため、本町分の地方交付税は4,256,684千円（前年度比363,270千円増）である。

第7表 地方交付税の推移（5ヶ年）

（単位：千円・%）

年 度	収 入 済 額	前年度比	歳入に占める構成比
平成29年度	5,007,732	99.0	46.8
30年度	4,905,000	97.9	47.0
令和元年度	4,990,482	101.7	45.2
2年度	5,196,055	104.1	36.1
3年度	5,544,227	106.7	44.8

ウ 15 款 国庫支出金

国庫支出金は、1,687,351千円で歳入の13.6%を占め、前年度比1,085,767千円、39.2ポイント減となった。

なお、事業繰越による収入未済額は162,118千円（前年度187,745千円）であった。

主なものは、国庫負担金では障害者自立支援給付費国庫負担金179,993千円、子どものための教育・保育給付費国庫負担金177,869千円、児童手当国庫負担金127,390千円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金58,383千円など、国庫補助金では新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金430,827千円、子育て世帯等臨時特別支援事業費国庫補助金191,230千円、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金110,441千円、社会資本整備総合交付金148,220千円などである。

第8表 国庫支出金の推移（5ヶ年）

（単位：千円・%）

年 度	収入済額	前年度比	歳入に占める構成比
平成29年度	667,859	88.6	6.2
30年度	622,195	93.2	6.0
令和元年度	772,860	124.2	7.0
2年度	2,773,118	358.8	19.3
3年度	1,687,351	60.8	13.6

エ 16款 県支出金

県支出金は、733,760千円で歳入の5.9%を占め、前年度比83,678千円、10.2ポイントの減となった。

主なものは、県負担金では障がい者自立支援給付費県負担金85,182千円、子どものための教育・保育給付費県負担金73,942千円、国保保険基盤安定制度県負担金49,328千円、後期高齢者保険基盤安定制度県負担金37,829千円など、県補助金では多面的機能支払交付金176,257千円、医療給付事業費県補助金36,252千円、中山間地域等直接支払交付金24,252千円、放課後児童健全育成事業費県補助金17,941千円などである。

第9表 県支出金の推移（5ヶ年）

（単位：千円・%）

年 度	収入済額	前年度比	歳入に占める構成比
平成29年度	778,196	74.9	7.3
30年度	985,598	126.7	9.5
令和元年度	813,190	82.5	7.4
2年度	817,438	100.5	5.7
3年度	733,760	89.8	5.9

オ 22款 町債

町債は、1,213,713千円で歳入の9.8%を占め、前年度比1,146,000千円、48.6ポイントの減となった。

主なものは、庁舎整備事業債71,100千円（前年度1,603,600千円）、過疎地域自立促進特別事業債117,300千円、福祉施設整備事業債266,900千円、水利施設整備事業債56,100千円、農業生産基盤整備事業債52,700千円、道路整備事業債143,100千円、河川整備事業債78,900千円、消防施設整備事業債24,900千円、体育施設整備事業債32,700千円、臨時財政対策債243,413千円などである。

なお、本年度発行のうち過疎対策事業債は594,800千円である。

令和3年度末の町債残高は14,249,788千円で前年度末比27,446千円減少した。実質公債費比率は12.0%で前年度比0.9ポイント減少した。

第10表 町債の推移（5ヶ年）

（単位：千円・%）

年 度	収入済額	前年度比	歳入に占める構成比
平成29年度	1,230,180	84.8	11.5
30年度	996,088	81.0	9.6
令和元年度	1,538,376	154.4	13.9
2年度	2,359,713	153.4	16.4
3年度	1,213,713	51.4	9.8

④ 歳出の状況

令和3年度の歳出決算額は、11,947,077千円で前年度比2,236,725千円、15.8ポイントの減となり、予算現額12,843,338千円に対する執行率は93.0%であった。

なお、翌年度繰越額は653,899千円、不用額は242,362千円である。

第11表 目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

年度 款別	令和3年度	令和2年度	前年度比	構 成 比	
				令和3年度	令和2年度
1款 議会費	100,746	105,543	95.5	0.8	0.7
2款 総務費	2,208,636	5,190,961	42.5	18.6	36.6
3款 民生費	2,717,637	2,299,931	118.2	22.8	16.2
4款 衛生費	1,816,998	1,713,121	106.1	15.2	12.1
5款 労働費	39,074	38,863	100.5	0.3	0.3
6款 農林水産業費	848,791	882,124	96.2	7.1	6.2
7款 商工費	372,215	330,188	112.7	3.1	2.3
8款 土木費	1,198,917	929,979	128.9	10.0	6.6
9款 消防費	343,669	347,289	99.0	2.9	2.4
10款 教育費	958,267	1,001,485	95.7	8.0	7.1
11款 災害復旧費	39,532	109,238	36.2	0.3	0.8
12款 公債費	1,302,595	1,235,080	105.5	10.9	8.7
13款 諸支出金	—	0	—	0.0	0.0
14款 予備費	—	0	—	0.0	0.0
計	11,947,077	14,183,802	84.2	100.0	100.0

※ 款別歳出の詳細については、P22～P24の参考資料参照。

ア 1款 議会費

議会費の支出済額は100,746千円で前年度比4,797千円、4.5ポイントの減となり、予算現額112,645千円に対する執行率は89.4%であった。

なお、翌年度繰越額は7,920千円、不用額は3,979千円である。

主な歳出は、議員報酬等42,420千円、議員経費37,715千円などである。

イ 2款 総務費

総務費の支出済額は2,208,636千円で前年度比2,982,325千円、57.5ポイントの減となり、予算現額2,472,279千円に対する執行率は89.3%であった。

なお、翌年度繰越額は206,070千円、不用額は57,573千円である。

歳出決算額に占める構成比は、18.6%で前年度の36.6%から18.0ポイント減少した。

報酬・給料手当等の人件費を除く主な歳出は、防災対策事業及び防災対策拡充事業29,809千円、財政調整基金管理事業（積立金）198,729千円、町債管理基金管理事業（積立金）144,152千円、ふるさと納税返礼品代72,821千円、デマンド型乗合交通事業16,587千円、地域振興拠点施設整備事業22,241千円、地区交流センター管理運営事業113,442千円、地域おこし協力隊事業22,807千円、新庁舎整備事業114,247千円、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費11,195千円などである。

(単位：千円・%)

年度 項 別	令和3年度	令和2年度	前年度比	構 成 比	
				令和3年度	令和2年度
1項 総務管理費	1,985,043	4,972,403	39.9	89.9	95.8
2項 徴 税 費	111,224	106,270	104.7	5.0	2.0
3項 戸籍住民基本台帳費	64,788	53,991	120.0	2.9	1.0
4項 選 挙 費	17,697	20,886	84.7	0.8	0.4
5項 統計調査費	21,654	29,350	73.8	1.0	0.6
6項 監査委員費	8,231	8,060	102.1	0.4	0.2
計	2,208,636	5,190,961	42.5	100.0	100.0

ウ 3款 民生費

民生費の支出済額は2,717,637千円で前年度比417,706千円、18.2ポイントの増で、予算現額2,813,972千円に対する執行率は96.6%であった。

なお、翌年度繰越額は21,993千円、不用額は74,342千円である。

歳出決算額に占める構成比は、22.8%で6.6ポイント増となった。

主な歳出は、国民健康保険事業特別会計繰出金98,055千円、障がい介護給付等事業377,572千円、障がい者地域生活支援事業11,709千円、障がい者自立支援医療（更生）給付事業20,116千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業119,027千円、老人福祉施設（二市二町養護老人ホーム負担金）事業281,018千円、老人施設保護措置事業28,589千円、介護保険事業特別会計繰出金282,637千円、後期高齢者医療事業245,714千円、重度心身障がい（児）者医療事業39,536千円、子育て支援医療事業53,777千円、放課後児童クラブ運営事業56,889千円、児童手当支給事業187,003千円、子育て世帯等臨時特別支援事業191,231千円などである。

(単位：千円・%)

年度 項 別	令和3年度	令和2年度	前年度比	構 成 比	
				令和3年度	令和2年度
1項 社会福祉費	1,708,494	1,296,916	131.7	62.9	56.4
2項 児童福祉費	1,009,143	997,630	101.2	37.1	43.4
3項 災害救助費	0	5,385	皆減	0.0	0.2
計	2,717,637	2,299,931	118.2	100.0	100.0

エ 4款 衛生費

衛生費の支出済額は1,816,998千円で前年度比103,878千円、6.1ポイントの増、予算現額1,820,960千円に対する執行率は99.8%となった。

なお、不用額は3,962千円である。

歳出決算額に占める構成比は、15.2%で前年度比3.1ポイント増となった。

主な歳出は、広域病院運営事業1,373,786千円、感染症予防・予防接種事業29,380千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業92,649千円、斎場運営事業18,813千円、健康診査・各種検診事業10,754千円、一般廃棄物収集運搬事業106,931千円、し尿処理事業44,094千円、水道事業会計支援事業27,806千円などである。

(単位：千円・%)

項 別 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	前年度比	構 成 比	
				令和3年度	令和2年度
1項 保健衛生費	1,631,245	1,534,167	106.3	89.8	89.6
2項 清 掃 費	157,946	166,863	94.7	8.7	9.7
3項 水 道 費	27,806	12,091	230.0	1.5	0.7
計	1,816,998	1,713,121	106.1	100.0	100.0

オ 5款 労働費

労働費の支出済額は39,074千円で前年度比212千円の増で、予算現額39,514千円に対する執行率は98.9%、不用額は440千円であった。

主な歳出は、シルバー人材センター運営事業負担金3,324千円、川西町勤労者資金融資制度原資預託金15,000千円などである。

カ 6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は848,791千円で前年度比33,333千円、3.8ポイントの減で、予算現額920,668千円に対する執行率は92.2%であった。

なお、翌年度繰越額は56,468千円、不用額は15,409千円である。

歳出決算額に占める構成比は、7.1%で前年度比0.9ポイント増となった。

主な歳出は、中山間地域等直接支払推進事業32,364千円、機構集積協力金事業16,070千円、6次産業化推進事業22,128千円、稲作経営継続支援事業19,241千円、町有牛貸付管理事業72,583千円、農業集落排水事業特別会計繰出金55,032千円、多面的機能支払交付金事業236,527千円、地域営農推進事業11,000千円、経営所得安定対策等推進事業10,339千円などである。

(単位:千円・%)

項 別 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	前年度対比	構 成 比	
				令和3年度	令和2年度
1項 農 業 費	814,120	849,323	95.9	95.9	96.3
2項 林 業 費	34,671	32,801	105.7	4.1	3.7
計	848,791	882,124	96.2	100.0	100.0

キ 7款 商工費

商工費の支出済額は 372,215 千円で前年度比 42,028 千円、12.7 ポイントの増で、予算現額 428,767 千円に対する執行率は 86.8%であった。

なお、翌年度繰越額は 51,948 千円、不用額は 4,604 千円である。

歳出決算額に占める構成比は、3.1%で前年度比 0.8 ポイント増となった。

主な歳出は、中小企業団体支援事業 6,300 千円、町内企業支援事業 1,536 千円、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業 188,463 千円、誘致企業支援事業 31,098 千円、観光協会支援事業 11,110 千円、ダリヤ園管理運営事業 39,309 千円、浴浴センター管理運営事業 35,805 千円、パークゴルフ場管理運営事業 8,894 千円などである。

(単位：千円・%)

年度 目 別	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比	構 成 比	
				令和 3 年度	令和 2 年度
1 目 商工総務費	21,095	24,439	86.3	5.7	7.4
2 目 商工振興費	227,954	196,925	115.8	61.2	59.6
3 目 観 光 費	123,167	108,824	113.2	33.1	33.0
商工費 計	372,215	330,188	112.7	100.0	100.0

ク 8款 土木費

土木費の支出済額は 1,198,917 千円で前年度比 268,938 千円、28.9 ポイントの増で、予算現額 1,477,480 千円に対する執行率は 81.2%であった。

なお、翌年度繰越額は 265,346 千円、不用額は 13,217 千円である。

歳出決算額に占める構成比は、10.0%で前年度比 3.4 ポイント増となった。

主な歳出は、冬期交通確保事業 425,201 千円、虚空蔵山西線道路改良工事 75,707 千円、菊田桧線道路改良工事 54,463 千円、メディカルタウン 1 号線道路改良工事 11,973 千円、橋梁長寿命化修繕整備事業 51,273 千円、下水道事業特別会計繰出金 277,446 千円、住宅建設支援事業 18,096 千円などである。

(単位：千円・%)

年度 項 別	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比	構 成 比	
				令和 3 年度	令和 2 年度
1 項 土木管理費	17,586	17,896	98.3	1.5	1.9
2 項 道路橋梁費	782,305	605,804	129.1	65.3	65.1
3 項 河 川 費	84,032	4,149	2,025.4	7.0	0.4
4 項 都市計画費	287,145	280,784	102.3	23.9	30.2
5 項 住 宅 費	27,849	21,346	130.5	2.3	2.3
計	1,198,917	929,979	128.9	100.0	100.0

ケ 9款 消防費

消防費の支出済額は343,669千円で前年度比3,620千円、1.0ポイントの減で、予算現額343,830千円に対する執行率は99.9%、不用額は161千円であった。

歳出決算額に占める構成比は2.9%で前年度比0.5ポイント増となった。

主な歳出は、置賜広域行政事務組合負担金296,133千円、ポンプ車整備事業4,198千円、防火水槽整備事業6,708千円、消火栓整備事業2,588千円などである。

コ 10款 教育費

教育費の支出済額は958,267千円で前年度比43,218千円、4.3ポイントの減で、予算現額1,049,910千円に対する執行率は91.3%であった。

なお、翌年度繰越額は44,154千円、不用額は47,489千円である。

歳出決算額に占める構成比は8.0%で前年度比0.9ポイント増となった。

主な歳出は、フリースクール設置事業1,156千円、スクールバス等運行管理経費58,700千円、小学校教育コンピュータ管理事業22,278千円、フレンドリープラザ指定管理事業66,100千円、町民総合体育館整備事業34,717千円、総合運動公園等指定管理事業34,122千円などである。

(単位:千円・%)

年度 項 別	令和3年度	令和2年度	前年度比	構 成 比	
				令和3年度	令和2年度
1項 教育総務費	204,584	142,336	143.7	21.4	14.2
2項 小学校費	284,525	390,471	72.9	29.7	39.0
3項 中学校費	74,057	152,691	48.5	7.7	15.2
4項 幼稚園費	96,094	118,654	81.0	10.0	11.8
5項 社会教育費	203,812	130,612	156.0	21.3	13.0
6項 保健体育費	95,195	66,720	142.7	9.9	6.7
計	958,267	1,001,485	95.7	100.0	100.0

サ 11 款 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は 39,532 千円で前年度比 69,705 千円、63.8 ポイントの減で、予算現額 51,316 千円に対する執行率は 77.0%、不用額は 11,784 千円であった。

歳出決算額に占める構成比は 0.3% で前年度比 0.5 ポイント減である。

(単位:千円・%)

年 度 項 別	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比	構 成 比	
				令和 3 年度	令和 2 年度
1 項 農林水産業施設 災害復旧費	20,694	10,720	193.0	52.3	9.8
2 項 公共土木施設 災害復旧費	18,838	96,175	19.6	47.7	88.0
3 項 観光施設 災害復旧費	—	2,343	皆減	—	2.2
計	39,532	109,238	36.2	100.0	100.0

シ 12 款 公債費

公債費の支出済額は 1,302,595 千円で前年度比 67,515 千円、5.5 ポイントの増で、予算現額 1,309,115 千円に対する執行率は 99.5% であった。

歳出決算額に占める構成比は 10.9% で前年度比 2.2 ポイント増である。

なお、本年度末における地方債残高は 14,249,788 千円で前年度末比 27,446 千円減少した。

(単位:千円・%)

年 度	支 出 済 額	前年度比	歳出決算額に占める構成比	実質公債費比率
平成 29 年度	1,185,954	101.5	11.3	11.9
30 年度	1,270,131	107.1	12.3	13.3
令和元年度	1,426,163	112.3	13.2	13.1
2 年度	1,235,080	86.6	8.7	12.9
3 年度	1,302,595	105.5	10.9	12.0

※起債残高

(単位:千円)

区分	2 年度末残高 (A)	3 年度発行額 (B)	償還元金 (C)	償還利子	元利合計	3 年度末残高 (A) + (B) - (C)
一般会計	14,277,234	1,213,713	1,241,159	61,234	1,302,393	14,249,788

令和 3 年度一般会計における起債発行額は 1,213,713 千円で、年度末起債残高は 14,249,788 千円になっており、今後大規模な公共施設整備(地域振興拠点施設整備事業等)により公債費が大幅に増加するため、起債管理に十分留意し財政健全化に努められたい。

※性質別歳出の状況

12表 性質別歳出の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度			令和2年度		
		金 額	構成比	前年度比	金 額	構成比	前年度比
義経 務 的費	人 件 費	1,748,498	14.6	99.4	1,758,603	12.4	112.0
	扶 助 費	1,420,039	11.9	122.0	1,164,424	8.2	106.5
	公 債 費	1,302,394	10.9	105.5	1,234,879	8.7	86.6
	計	4,470,931	37.4	107.5	4,157,906	29.3	101.7
投経 資 的費	普通建設事業費	1,307,182	10.9	47.2	2,767,848	19.5	174.4
	災害復旧事業費	39,532	0.3	36.6	107,979	0.8	1140.2
	計	1,346,714	11.2	46.8	2,875,827	20.3	180.1
そ の 他 の 経 費	物 件 費	1,187,809	9.9	115.1	1,031,961	7.3	89.5
	維持補修費	440,071	3.7	135.1	325,774	2.3	215.2
	補助費等	2,812,373	23.6	66.8	4,210,968	29.7	162.6
	繰 出 金	1,017,649	8.5	99.9	1,018,496	7.2	99.7
	積 立 金	591,764	5.0	119.9	493,689	3.4	467.8
	投資・出資金・貸付金	79,766	0.7	115.3	69,181	0.5	97.4
	計	6,129,432	51.4	85.7	7,150,069	50.4	140.4
歳出総額		11,947,077	100.0	84.2	14,183,802	100.0	131.6

ア 人件費

人件費は1,748,498千円で、前年度比10,105千円の減となった。
歳出に占める人件費比率は14.6%で1.8ポイント増加した。

(単位：千円・%)

年 度	支 出 済 額	前 年 度 比	歳出に占める比率	経常収支比率上の比率
平成29年度	1,627,776	99.2	15.5	24.1
30年度	1,598,547	98.2	15.5	24.0
令和元年度	1,569,911	98.2	14.6	23.4
2年度	1,758,603	112.0	12.4	23.9
3年度	1,748,498	99.4	14.6	22.7

※ 経常収支比率上の比率＝経常経費充当一般財源額÷経常一般財源

附表（参考資料）

歳入にかかる款別対前年度比較

第1款 町税

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	1,236,616	1,504,426	1,360,391	16,152	127,883	90.4
令和2年度	1,278,995	1,552,469	1,381,688	35,642	135,140	89.0
増減額	△ 42,379	△ 48,043	△ 21,297	△ 19,490	△ 7,257	
対前年度比	96.7	96.9	98.5	45.3	94.6	

第2款 地方譲与税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	135,400	135,400	135,400	—	—	100.0
令和2年度	133,186	133,186	133,186	—	—	100.0
増減額	2,214	2,214	2,214	—	—	
対前年度比	101.7	101.7	101.7	—	—	

第3款 利子割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	932	932	932	—	—	100.0
令和2年度	1,544	1,261	1,261	—	—	100.0
増減額	△ 612	△ 329	△ 329	—	—	
対前年度比	60.4	73.9	73.9	—	—	

第4款 配当割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	4,540	4,540	4,540	—	—	100.0
令和2年度	2,931	2,931	2,931	—	—	100.0
増減額	1,609	1,609	1,609	—	—	
対前年度比	154.9	154.9	154.9	—	—	

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	5,912	5,912	5,912	—	—	100.0
令和2年度	4,340	4,340	4,340	—	—	100.0
増減額	1,572	1,572	1,572	—	—	
対前年度比	136.2	136.2	136.2	—	—	

第6款 法人事業税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	12,728	12,728	12,728	—	—	100.0
令和2年度	3,576	3,576	3,576	—	—	100.0
増減額	9,152	9,152	9,152	—	—	
対前年度比	355.9	355.9	355.9	—	—	

第7款 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	374,080	374,080	374,080	—	—	100.0
令和2年度	347,156	347,156	347,156	—	—	100.0
増減額	26,924	26,924	26,924	—	—	
対前年度比	107.8	107.8	107.8	—	—	

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	7,801	7,801	7,801	—	—	100.0
令和2年度	7,533	7,533	7,533	—	—	100.0
増減額	268	268	268	—	—	
対前年度比	103.6	103.6	103.6	—	—	

第9款 環境性能割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	9,945	9,945	9,945	—	—	100.0
令和2年度	9,744	9,744	9,744	—	—	100.0
増減額	201	201	201	—	—	
対前年度比	102.1	102.1	102.1	—	—	

第10款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	25,083	25,083	25,083	—	—	100.0
令和2年度	13,134	13,134	13,134	—	—	100.0
増減額	11,949	11,949	11,949	—	—	
対前年度比	191.0	191.0	191.0	—	—	

第11款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	5,544,227	5,544,227	5,544,227	—	—	100.0
令和2年度	5,196,055	5,196,055	5,196,055	—	—	100.0
増減額	348,172	348,172	348,172	—	—	
対前年度比	106.7	106.7	106.7	—	—	

第12款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	2,695	2,695	2,695	—	—	100.0
令和2年度	2,828	2,828	2,828	—	—	100.0
増減額	△133	△133	△133	—	—	
対前年度比	95.3	95.3	95.3	—	—	

第13款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	38,011	37,485	36,992	—	493	98.7
令和2年度	45,954	43,869	42,814	669	386	97.6
増減額	△7,943	△6,384	△5,822	△669	107	
対前年度比	82.7	85.4	86.4	皆減	128.1	

第14款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	40,677	39,960	39,713	166	81	99.4
令和2年度	44,152	42,738	41,706	803	229	97.6
増減額	△3,475	△2,778	△1,993	△637	△148	
対前年度比	92.1	93.5	95.2	20.7	35.4	

第15款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	1,888,126	1,849,469	1,687,351	—	162,118	91.2
令和2年度	2,983,617	2,960,863	2,773,118	—	187,745	93.7
増減額	△1,095,491	△1,111,394	△1,085,767	—	△25,627	
対前年度比	63.3	62.5	60.8	—	86.4	

第16款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	753,382	733,760	733,760	—	0	100.0
令和2年度	867,479	828,857	817,438	—	11,419	98.6
増減額	△114,097	△95,097	△83,678	—	△11,419	
対前年度比	86.8	88.5	89.8	—	皆減	

第17款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損金	収入未済額	収入率
令和3年度	95,654	99,825	99,825	—	—	100.0
令和2年度	84,506	76,123	76,123	—	—	100.0
増減額	11,148	23,702	23,702	—	—	
対前年度比	113.2	131.1	131.1	—	—	

第18款 寄附金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	239,147	238,749	238,749	—	—	100.0
令和2年度	179,552	179,474	179,474	—	—	100.0
増減額	59,595	59,275	59,275	—	—	
対前年度比	133.2	133.0	133.0	—	—	

第19款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	372,839	371,809	371,809	—	—	100.0
令和2年度	530,771	519,959	519,959	—	—	100.0
増減額	△ 157,932	△ 148,150	△ 148,150	—	—	
対前年度比	70.2	71.5	71.5	—	—	

第20款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	201,358	201,358	201,358	—	—	100.0
令和2年度	267,875	267,875	267,875	—	—	100.0
増減額	△ 66,517	△ 66,517	△ 66,517	—	—	
対前年度比	75.2	75.2	75.2	—	—	

第21款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	300,072	304,910	303,162	204	1,543	99.4
令和2年度	195,651	206,905	203,506	181	3,219	98.4
増減額	104,421	98,005	99,656	23	△ 1,676	
対前年度比	153.4	147.4	149.0	113.3	48.0	

第22款 町債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	1,554,113	1,526,613	1,213,713	—	312,900	79.5
令和2年度	2,577,513	2,569,913	2,359,713	—	210,200	91.8
増減額	△ 1,023,400	△ 1,043,300	△ 1,146,000	—	102,700	
対前年度比	60.3	59.4	51.4	—	148.9	

歳入合計

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和3年度	12,843,338	13,031,707	12,410,167	16,522	605,018	95.2
令和2年度	14,778,092	14,970,792	14,385,160	37,294	548,338	96.1
増減額	△ 1,934,754	△ 1,939,085	△ 1,974,993	△ 20,772	56,680	
対前年度比	86.9	87.0	86.3	44.3	110.3	

歳出にかかる款別対前年度比較

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	112,645	100,746	7,920	3,979	89.4
令和2年度	111,318	105,543	—	5,774	94.8
増減額	1,327	△ 4,797	7,920	△ 1,795	
対前年度比	101.2	95.5	皆増	68.9	

第2款 総務費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,472,279	2,208,636	206,070	57,573	89.3
令和2年度	5,336,428	5,190,961	105,616	39,851	97.3
増減額	△ 2,864,149	△ 2,982,325	100,454	17,722	
対前年度比	46.3	42.5	195.1	144.5	

第3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,813,972	2,717,637	21,993	74,342	96.6
令和2年度	2,362,722	2,299,931	2,184	60,606	97.3
増減額	451,250	417,706	19,809	13,736	
対前年度比	119.1	118.2	1,007.0	122.7	

第4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,820,960	1,816,998	—	3,962	99.8
令和2年度	1,714,804	1,713,121	—	1,683	99.9
増減額	106,156	103,877	—	2,279	
対前年度比	106.2	106.1	—	235.4	

第5款 労働費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	39,514	39,074	—	440	98.9
令和2年度	38,968	38,863	—	105	99.7
増減額	546	211	—	335	
対前年度比	101.4	100.5	—	419.0	

第6款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	920,668	848,791	56,468	15,409	92.2
令和2年度	950,125	882,124	57,773	10,228	92.8
増減額	△ 29,457	△ 33,333	△ 1,305	5,181	
対前年度比	96.9	96.2	97.7	150.7	

第7款 商工費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	428,767	372,215	51,948	4,604	86.8
令和2年度	352,872	330,188	20,000	2,684	93.6
増減額	75,895	42,027	31,948	1,920	
対前年度比	121.5	112.7	259.7	171.5	

第8款 土木費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,477,480	1,198,917	265,346	13,217	81.1
令和2年度	1,045,286	929,979	112,874	2,432	89.0
増減額	432,194	268,938	152,472	10,785	
対前年度比	141.3	128.9	235.1	543.5	

第9款 消防費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	343,830	343,669	—	161	99.9
令和2年度	347,699	347,289	—	409	99.9
増減額	△ 3,869	△ 3,620	—	△ 248	
対前年度比	98.9	99.0	—	39.4	

第10款 教育費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,049,910	958,267	44,154	47,489	91.3
令和2年度	1,117,507	1,001,485	96,342	19,679	89.6
増減額	△ 67,597	△ 43,218	△ 52,188	27,810	
対前年度比	94.0	95.7	45.8	241.3	

第11款 災害復旧費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	51,316	39,532	—	11,784	77.0
令和2年度	162,274	109,238	50,539	2,497	67.3
増減額	△ 110,958	△ 69,706	△ 50,539	9,287	
対前年度比	31.6	36.2	皆減	471.9	

第12款 公債費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,309,115	1,302,595	—	6,520	99.5
令和2年度	1,235,086	1,235,080	—	6,514	100.0
増減額	74,029	67,515	—	6	
対前年度比	106.0	105.5	—	—	

第13款 諸支出金

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	3	—	—	3	0.0
令和2年度	3	—	—	3	0.0
増減額	—	—	—	—	
対前年度比	100.0	—	—	100.0	

第14款 予備費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,879	—	—	2,879	0.0
令和2年度	3,000	—	—	3,000	0.0
増減額	△ 121	—	—	△ 121	
対前年度比	96.0	—	—	96.0	

歳出合計

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	12,843,338	11,947,077	653,899	242,362	93.0
令和2年度	14,778,092	14,183,802	445,328	148,962	96.0
増減額	△ 1,934,754	△ 2,236,725	208,571	93,400	
対前年度比	86.9	84.2	146.8	162.7	

※ 端数処理のため、不一致となる箇所あり。

(2) 国民健康保険事業特別会計

① 決算の状況

令和3年度の歳入決算額は1,857,427千円、歳出決算額は1,823,430千円で、歳入歳出差引額は33,997千円となった。(P2参照)

② 歳入の状況

歳入決算額は、予算現額1,883,722千円、調定額1,937,490千円、収入済額1,857,427千円で、調定額に対する収入率は前年度比95.9%、1.2ポイント増加した。

なお、不納欠損額は8,653千円、収入未済額は71,410千円となった。(P2参照)

第1表 款別収入済額比較表

(単位:千円・%)

年度・区分 款別	令和3年度	令和2年度	前年度比	構成比	
				令和3年度	令和2年度
1款 国民健康保険税	313,347	331,027	94.7	16.9	19.0
2款 使用料及び手数料	99	112	88.4	0.0	0.0
3款 国庫支出金	743	1,945	38.2	0.0	0.1
4款 県支出金	1,375,048	1,278,855	107.5	74.0	73.3
5款 財産収入	2	5	40.0	0.0	0.0
6款 繰入金	148,055	116,646	126.9	8.0	6.7
7款 繰越金	18,437	11,891	155.1	1.0	0.7
8款 諸収入	1,696	3,374	50.3	0.1	0.2
合計	1,857,427	1,743,855	106.5	100.0	100.0

③ 主な歳入の状況

ア 1款 国民健康保険税

国民健康保険税の収入済額は313,347千円で、前年度比17,680千円、5.3ポイント減となった。調定額393,410千円に対する収入率は79.6%で、前年度比2.4ポイント高くなった。不納欠損額は8,653千円、収入未済額は71,410千円で前年度比14,593千円減少した。

イ 4款 県支出金

県支出金の収入済額は1,375,048千円で、歳入の74.0%を占め、前年度比96,193千円、7.5ポイント増加した。

県支出金はすべて県補助金で、普通交付金が1,339,716千円、特別交付金が35,332千円である。

ウ 6款 繰入金

繰入金の収入済額は148,055千円で、歳入の8.0%を占め、前年度比31,409千円、26.9ポイント増加した。

一般会計繰入金は 98,055 千円で 1,409 千円増加した。内訳は、保険基盤安定繰入金 84,915 千円、出産育児一時金等繰入金 1,680 千円、財政安定化支援事業繰入金 6,663 千円、事務費等繰入金 4,796 千円である。

④ 歳出の状況

歳出決算額は、予算現額 1,883,722 千円、支出済額 1,823,430 千円、執行率は 96.8% である。不用額は、60,292 千円となっている。(P3 参照)

第 2 表 目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比	構 成 比	
				令和 3 年度	令和 2 年度
1 款 総 務 費	8,614	7,994	107.8	0.5	0.5
2 款 保 険 給 付 費	1,314,907	1,223,703	107.5	72.1	70.9
3 款 国民健康保険事業費納付金	440,118	458,447	96.0	24.1	26.6
4 款 共 同 事 業 拠 出 金	—	1	皆減	0.0	0.0
5 款 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	—	—	—	—	—
6 款 保 健 事 業 費	25,572	24,364	105.0	1.4	1.4
7 款 基 金 積 立 金	2	6	33.3	0.0	0.0
8 款 公 債 費	1	1	100.0	0.0	0.0
9 款 諸 支 出 金	34,216	10,902	313.9	1.9	0.6
10 款 予 備 費	—	—	—	—	—
合 計	1,823,430	1,725,418	105.7	100.0	100.0

⑤ 主な歳出の状況

ア 2 款 保険給付費

保険給付費の支出済額は 1,314,907 千円で歳出の 72.1% を占め、前年度比 91,204 千円、7.5 ポイント増となった。内訳は、一般被保険者の療養給付費等である療養諸費が 1,144,614 千円 (87.0%) のほか、高額療養費 166,121 千円、出産育児諸費 2,521 千円、葬祭諸費 1,650 千円である。

イ 3 款 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金の支出済額は 440,118 千円で歳出の 24.1% を占め、前年度比 18,329 千円、4.0 ポイント減となった。内訳は、医療給付費分 305,480 千円 (69.4%) のほか、後期高齢者支援金等分 101,177 千円、介護納付金分 33,461 千円などである。

※ 一人当たり医療費の状況

一人当たり医療費は年々増加しており、令和3年度は471,297円で、前年度比32,676円、7.4ポイント増加した。

第3表 一人当たり医療費の推移 (単位：円・%)

区分 年度	一 般		退 職	
	一人当医療費	前年度比	一人当医療費	前年度比
平成29年度	392,720	100.3	580,613	127.4
30年度	406,151	103.4	418,856	72.1
令和元年度	431,246	106.2	357,810	85.4
2年度	438,621	101.7	0	—
3年度	471,297	107.4	0	—

(注) 診療分、調剤薬局分及び治療用装具代に係る総医療費により算出したものである。

【所 見】

国民健康保険税の令和3年度決算における不納欠損額は8,653千円で前年度比3,001千円減、収入未済額は71,410千円で前年度比14,593千円減となった。

依然として滞納繰越額が多いため早急に事務処理にあたられたい。

調定額393,411千円に対する収納率は79.6%であるが、内訳は現年課税分の収納率97.5%に対し、滞納繰越分の収納率は13.3%である。

この結果、翌年度への滞納繰越額（R3収入未済額）は、71,410千円であるが、その内訳は令和3年度課税分が7,597千円に対し、令和2年度以前の課税分が63,813千円で89.4%を占める。

税負担の公平性を確保する観点から、早急に収納率の向上に向けた対策を実践されたい。

特に、ひとたび滞納繰越となってしまった場合の収納は困難となるため、現年課税分について滞納とならないよう、きめ細やかな取組みを期待する。

また、効率的な事務処理とするため、滞納繰越分の個別事情等を精査し、必要に応じて不納欠損処分を行うなどマニュアル化を検討されたい。

(3) 下水道事業特別会計

① 決算の状況

令和3年度の歳入決算額は、509,388千円、歳出決算額は505,689千円で、歳入歳出差引額は、3,699千円となった。(P2参照)

決算額の前年度比は、歳入は32,282千円、6.0ポイントの減、歳出は21,548千円、4.1ポイントの減である。

② 歳入の状況

歳入決算額は、予算現額517,685千円、調定額518,232千円に対し収入済額は509,388千円で収入率は98.3%である。

なお、収入未済額は8,844千円であり、うち、下水道使用料分は1,956千円と前年度の5,379千円から3,423千円減少した。(P2参照)

第1表 款別収入済額比較表

(単位：千円・%)

年度 款別	令和3年度	令和2年度	前年度比	構 成 比	
				令和3年度	令和2年度
1款 分担金及び負担金	561	156	359.6	0.1	0.0
2款 使用料及び手数料	119,399	120,225	99.3	23.4	22.2
3款 国庫支出金	13,669	16,469	83.0	2.7	3.0
4款 財産収入	0	0	—	0.0	0.0
5款 繰入金	277,446	271,401	102.2	54.5	50.1
6款 繰越金	14,433	10,768	134.0	2.8	2.0
7款 諸収入	24,479	20,650	118.5	4.8	3.8
8款 町債	59,400	102,000	58.2	11.7	18.8
合 計	509,388	541,670	94.0	100.0	100.0

③ 主な歳入の状況

ア 2款 使用料及び手数料

歳入の23.4%を占める使用料及び手数料の主なものは下水道使用料であり、収入済額は119,354千円(前年度比830千円減)、収入未済額は1,956千円であった。

イ 5款 繰入金

繰入金は一般会計繰入金277,446千円で、歳入の54.5%を占める。

ウ 8款 町債

町債は59,400千円で前年度比42,600千円、41.8ポイント減少となった。内訳は、公共下水道整備事業債22,100千円、資本費平準化債36,500千円などとなっている。

④ 歳出の状況

歳出決算額は、予算現額 517,685 千円に対し支出済額は 505,689 千円で、執行率は 97.7%であった。なお、翌年度繰越額は 6,975 千円、不用額は 5,021 千円である。

(P 3 参照)

第 2 表 目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比	構 成 比	
				令和 3 度	令和 2 年度
1 款 総 務 費	26,077	26,795	97.3	5.2	5.1
2 款 公共下水道事業費	57,033	73,246	77.9	11.3	13.9
3 款 施 設 費	99,536	92,669	107.4	19.7	17.6
4 款 公 債 費	323,042	334,527	96.6	63.9	63.4
合 計	505,689	527,237	95.9	100.0	100.0

⑤ 主な歳出の状況

ア 2 款 公共下水道事業費

公共下水道事業費 57,033 千円は、すべて公共下水道建設費で、前年度比 16,213 千円、22.1 ポイントの減となった。うち、公共下水道事業流域建設負担金が 3,953 千円で、メディカルタウン関連が 20,854 千円、梨郷道路関連が 15,070 千円などとなっている。

イ 3 款 施設費

施設費はすべて施設維持管理経費であり、支出済額は 99,536 千円で前年度比 6,867 千円、7.4 ポイント増となった。うち、最上川流域下水道維持管理負担金が 81,913 千円で 82.3%を占める。

ウ 4 款 公債費

公債費は 323,042 千円で決算総額の 63.9%を占め、前年度比 11,485 千円減少した。なお、町債残高は 2,559,296 千円と、前年度比 228,658 千円減少した。

※起債残高

(単位：千円)

区分	2 年度末残高 (A)	3 年度発行額 (B)	償還元金 (C)	償還利子	元利合計	3 年度末残高 (A) + (B) - (C)
下水道事業会計	2,787,954	59,400	288,058	34,921	322,979	2,559,296

【事業の進捗状況】

1 普及状況

令和3年度末における公共下水道及び特定環境保全公共下水道を併せた整備状況は、整備面積 297.80ha で、認可面積 364.20ha に対する整備率は 81.8% となっている。

この結果、世帯数は 1,580 世帯、水洗化人口は 4,585 人、水洗化率は 83.3% である。

第3表 普及状況の推移

年度 項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
接続件数(件)	29	21	26	23
接続件数累計(件)	1,762	1,733	1,712	1,686
接続世帯数(世帯)	14	19	20	17
接続世帯件数(累計)	1,580	1,566	1,542	1,556
水洗化人口(人)	23	△22	△30	△25
水洗化人口(累計)	4,585	4,608	4,630	4,660
有収水量(千 m^3)	606	611	627	627
処理区域内水洗化率(%)	83.3	82.7	81.9	81.4
普及率(%)	38.6	38.3	37.9	37.9

2 処理原価と使用料単価

汚水処理費を年間有収水量で除した処理原価は、777 円である。これに対し使用料収入を年間有収水量で除した使用料単価は、197 円である。

処理原価と使用料単価を比較すると、使用料で回収しているのは処理原価の 25.4% (前年度は 24.7%) で、前年度より 0.7 ポイント増加した。

第4表 使用料単価と処理原価の比較

(円/ m^3)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
処理原価(A)	777	797	740	708
使用料単価(B)	197	197	194	191
回収率(B/A)	25.4%	24.7%	26.2%	27.0%

(4) 農業集落排水事業特別会計

① 決算の状況

令和3年度の歳入決算額は、97,608千円、歳出決算額は95,213千円で、歳入歳出差引額は、2,395千円となった。(P2参照)

決算額の前年度比は、歳入は1,216千円、1.2ポイントの減、歳出は3,049千円、3.1ポイントの減である。

② 歳入の状況

歳入決算額は、予算現額97,255千円、調定額は97,779千円に対し収入済額は97,608千円で収入率は99.8%である。収入未済額は171千円となっている。(P2参照)

第1表 款別収入済額比較表

(単位：千円・%)

年度 款別	令和3年度	令和2年度	前年度比	構 成 比	
				令和3年度	令和2年度
1 款 分担金及び負担金	0	150	皆減	0.0	0.2
2 款 使用料及び手数料	12,813	13,057	98.1	13.1	13.2
3 款 繰 入 金	55,032	52,263	105.3	56.4	52.9
4 款 繰 越 金	562	1,253	44.9	0.6	1.3
5 款 諸 収 入	1	1	100.0	0.0	0.0
6 款 町 債	29,200	32,100	91.0	29.9	32.5
合 計	97,608	98,824	98.8	100.0	100.0

③ 主な歳入の状況

ア 2 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料12,813千円は、すべて農業集落排水使用料で、前年度比244千円減となった。

イ 3 款 繰入金

繰入金55,032千円は、すべて一般会計繰入金であり、前年度比2,769千円、5.3ポイント増となった。

ウ 6 款 町債

町債は29,200千円で前年度比2,900千円、9.0ポイント減となった。内訳は、資本費平準化債29,000千円、公営企業会計適用債200千円である。

④ 歳出の状況

歳出決算額は、予算現額 97,255 千円に対し支出済額は 95,213 千円で、執行率は 97.9% である。なお、不用額は 2,042 千円である。(P 3 参照)

第 2 表 目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

年度 款 別	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度対比	構 成 比	
				令和 3 年度	令和 2 年度
1 款 総 務 費	1,353	5,513	24.5	1.4	5.6
2 款 農業集落排水事業費	0	792	皆減	0.0	0.8
3 款 施 設 費	13,109	14,135	92.7	13.8	14.4
4 款 公 債 費	80,751	77,822	103.8	84.8	79.2
合 計	95,213	98,262	96.9	100.0	100.0

⑤ 主な歳出の状況

ア 3 款 施設費

施設費は、13,109 千円で前年度比 1,026 千円、7.3 ポイント減となった。内訳は、施設維持管理に伴う保守管理委託費、維持補修費、光熱水費等である。

イ 4 款 公債費

公債費は 80,751 千円で前年度比 2,929 千円、3.8 ポイント増となった。内訳は、元金 71,985 千円、利子 8,750 千円などである。なお、令和 3 年度末町債残高は、457,975 千円となっている。

※起債残高

(単位：千円)

区分	2 年度末残高 (A)	3 年度発行額 (B)	償還元金 (C)	償還利子	元利合計	3 年度末残高 (A) + (B) - (C)
農業集落排水事業会計	500,760	29,200	71,985	8,750	80,735	457,975

※加入率

令和 3 年度の農業集落排水加入者は、下小松地区では 241 人中 236 人で 97.9%、中大塚地区では 641 人中 580 人で 90.5%となっている。

(5) 介護保険事業特別会計

① 決算の状況

令和3年度の歳入決算額は1,988,776千円、歳出決算額は1,947,041千円で歳入歳出差引額は41,735千円となった。(P2参照)

決算額の前年度比は、歳入は48,920千円、2.5ポイントの増、歳出は33,005千円、1.7ポイントの増である。

② 歳入の状況

歳入決算額は、予算現額1,957,905千円、調定額1,993,488千円に対し収入済額は1,988,776千円で、収入率は99.8%である。

収入未済額は3,501千円(前年度比381千円減)で、すべて介護保険料であるが、うち現年度分が1,369千円、滞納繰越分が2,133千円となっている。

また、不納欠損処分額は、1,211千円(前年度比225千円減)となった。(P2参照)

第1表 款別収入済額比較表

(単位：千円・%)

年度 款別	令和3年度	令和2年度	前年度比	構成比	
				令和3年度	令和2年度
1款 介護保険料	382,919	382,110	100.2	19.3	19.7
2款 使用料及び手数料	25	27	92.6	0.0	0.0
3款 国庫支出金	505,905	470,416	107.5	25.4	24.3
4款 県支出金	282,590	276,234	102.3	14.2	14.2
5款 支払基金交付金	503,107	495,060	101.6	25.3	25.5
6款 財産収入	3	13	23.1	0.0	0.0
7款 繰入金	282,637	282,158	100.2	14.2	14.5
8款 繰越金	25,819	27,186	95.0	1.3	1.4
9款 諸収入	5,772	6,652	86.8	0.3	0.3
合計	1,988,776	1,939,856	102.5	100.0	100.0

③ 主な歳入の状況

ア 1款 介護保険料

介護保険料の収入済額は382,919千円で歳入の19.3%を占め、不能欠損額1,211千円、収入未済額3,501千円であった。調定額387,632千円に対する収入率は98.8%で、前年度を0.9ポイント下回った。

イ 3款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は505,905千円で歳入の25.4%を占め、昨年度比35,489千円、7.5ポイント増となった。内訳は、介護給付費国庫負担金327,847千円、国庫補助金178,057千円である。

ウ 4款 県支出金

県支出金の収入済額は282,590千円で歳入の14.2%を占め、前年度比6,356千円、2.3ポイント増となった。内訳は介護給付費県負担金271,008千円、県補助金11,582千円である。

エ 5款 支払基金交付金

支払基金交付金は503,107千円で歳入の25.3%を占め、前年度比8,047千円、1.6ポイント増となった。内訳は、介護給付費交付金491,080千円及び地域支援事業交付金12,027千円である。

オ 7款 繰入金

繰入金282,637千円はすべて一般会計繰入金で、歳入の14.2%を占める。内訳は、介護給付費繰入金225,517千円、地域支援事業繰入金10,405千円、その他一般会計繰入金（事務費繰入金）30,300千円などとなっている。

④歳出の状況

歳出決算額は、予算現額1,957,905千円に対し支出済額は1,947,041千円で、執行率は99.4%である。不用額は、10,864千円となっている。（P3参照）

第2表 目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

款 別	年 度			構 成 比	
	令和3年度	令和2年度	前年度対比	令和3年度	令和2年度
1款 総務費	32,243	38,864	83.0	1.7	2.0
2款 保険給付費	1,807,926	1,780,699	101.5	92.9	93.0
3款 地域支援事業費	84,551	85,480	98.9	4.3	4.5
4款 基金積立金	22,321	8,993	248.2	1.1	0.5
5款 予備費	—	—	—	—	—
合 計	1,947,041	1,914,037	101.7	100.0	100.0

⑤ 主な歳出の状況

ア 2款 保険給付費

保険給付費は総額1,807,926千円で歳出総額の92.9%を占め、その内訳は介護サービス給付事業1,639,489千円、介護予防サービス給付事業42,678千円、特定入所者介護サービス給付事業84,630千円、高額介護サービス支給事業31,990千円などとなっている。

第3表 利用状況の推移

(単位：人・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比
第1号被保険者数	5,615	5,609	6人
認定者数(第2号被保険者含む)	1,030	1,022	8人
認定割合(第1号被保険者のみ)(%)	18.1	18.0	0.1
施設サービス受給者数	256	242	14人
居宅サービス受給者数	581	589	△8人

(6) 後期高齢者医療特別会計

① 決算の状況

令和3年度の歳入決算額は180,762千円、歳出決算額は179,412千円で差引額は1,350千円となった。(P2参照)

歳入は前年度比3,280千円、1.8ポイントの減、歳出は前年度比1,052千円、0.6ポイント減となった。

② 歳入の状況

歳入決算額は予算現額185,077千円、調定額182,430千円、収入済額180,762千円で、調定額に対する収入率は99.1%である。収入未済額は1,638千円、不能欠損額は30千円である。(P2参照)

第1表 款別収入済額表

(単位：千円・%)

年度 款別	令和3年度	令和2年度	前年度比	構 成 比	
				令和3年度	令和2年度
1款 後期高齢者医療保険料	115,931	119,527	97.0	64.1	64.9
2款 使用料及び手数料	17	22	77.3	0.0	0.0
3款 国庫支出金	—	150	皆減	—	0.1
4款 繰入金	60,309	61,206	98.5	33.4	33.3
5款 繰越金	3,578	1,560	229.4	2.0	0.8
6款 諸収入	927	1,577	58.8	0.5	0.9
合計	180,762	184,042	98.2	100.0	100.0

③ 主な歳入の状況

ア 1款 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の収入済額は115,931千円で歳入の64.1%を占め、前年度比3,596千円、3.0ポイントの減となった。不能欠損額30千円、収入未済額1,638千円で、調定額117,599千円に対する収入率は98.6%と前年度を0.3ポイント下回った。

イ 4款 繰入金

繰入金の収入済額は60,309千円で歳入の33.4%を占め、前年度比897千円、1.5ポイントの減となった。

④ 歳出の状況

歳出決算額は、予算現額185,077千円に対し支出済額は179,412千円で、執行率は96.9%、不用額は5,665千円であった。(P3参照)

主な歳出は、2款 後期高齢者医療広域連合納付金で、支出済額は178,303千円で歳出の99.4%を占める。

第2表 目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

年度 款別	令和3年度	令和2年度	前年度比	構 成 比	
				令和3年度	令和2年度
1款 総務費	148	915	16.2	0.1	0.5
2款 後期高齢者医療広域連合納付金	178,304	178,755	99.7	99.4	99.1
3款 諸支出金	960	794	120.9	0.5	0.4
4款 予備費	—	—	—	—	—
合 計	179,412	180,464	99.4	100.0	100.0

(7) 水道事業会計

① 経営状況について

審査に付された損益計算書、貸借対照表及びキャッシュフロー計算書、その他附属する経営状況並びに財政状況等について審査した結果、関係書類はすべて適正に表示されているものと認められた。

ア 経営成績（損益計算書（消費税抜き）より）

令和3年度の総収益は436,998千円（前年度比100.0%）、総費用は416,580千円（前年度比102.8%）で、当年度純利益は20,418千円（前年度比63.9%）となった。

営業収益は424,630千円（前年度比99.8%）、営業費用は386,728千円（前年度比103.9%）で、営業利益は37,902千円（前年度比71.5%）で、営業損益と営業外損益を合計した経常損益は21,034千円（前年度比65.1%）となった。

当年度未処分利益剰余金は、前年度比20,418千円増の285,929千円となった。

第1表 経営状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	前年度比	令和2年度	前年度比	令和元年度
総収益	436,998	△189	437,187	△33,087	470,274
総費用	416,580	11,355	405,225	△27,057	432,282
純損益 (A)	20,418	△11,544	31,962	△6,030	37,992
営業収益	424,630	△640	425,270	△7,833	433,103
営業費用	386,728	14,437	372,291	△24,094	396,385
営業損益 (B)	37,902	△15,076	52,978	16,260	36,718
営業外収益	12,368	451	11,917	△25,256	37,171
営業外費用	29,236	△3,337	32,573	△3,302	35,875
営業外損益 (C)	△16,868	3,788	△20,656	△21,953	1,297
経常収益	436,998	△189	437,187	△33,087	470,274
経常費用	415,964	11,100	404,864	△27,996	432,260
経常損益 (D)	21,034	△11,289	32,323	△5,691	38,014
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	616	255	361	339	22
特別損益 (E)	△616	△255	△361	△339	△22
当期純損益 (A)	20,418	△11,544	31,962	△6,030	37,992
未処分損益 (F)	285,929	20,418	265,511	29,963	235,548

イ 営業収益等の概要

営業収益（消費税抜き）は 424,630 千円で、前年度比 640 千円、0.2 ポイントの減となった。内訳は、営業収益の 96.7%を占める給水収益が 410,686 千円で前年度比 489 千円の増、消火栓設置工事を内容とする受託工事収益が 2,215 千円で前年度比 1,112 千円の減、下水道業務受託収益や手数料などを内容とするその他営業収益が 11,729 千円で前年度比 17 千円の減となっている。

営業外収益は 12,368 千円で前年度比 451 千円増となった。内訳は、長期前受金戻入益 12,127 千円や他会計補助金 240 千円などである。

第 2 表 営業収益等の内訳 (単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減 (R3-R2)	前年度比
1 営業収益	424,630	425,270	△640	99.8%
内				
(1) 給水収益	410,686	410,197	489	100.1%
(2) 受託工事収益	2,215	3,327	△1,112	66.6%
訳				
(3) その他営業収益	11,729	11,746	△17	99.8%
2 営業外収益	12,368	11,917	451	103.8%
総収益	436,998	437,187	△189	100.0%

ウ 営業費用等の概要

営業費用（消費税抜き）は 386,728 千円で、前年度比 14,437 千円、3.9 ポイントの増となった。内訳は、原水及び浄水費が 154,631 千円で前年度比 1,883 千円の増、配水及び給水費が 50,549 千円（うち、漏水修理等の委託料が 30,905 千円）で前年度比 6,333 千円の増、減価償却費が 134,987 千円で 2,215 千円の減、資産減耗費が 13,166 千円で前年度比 10,524 千円の増などとなっている。

営業外費用 29,236 千円はすべて企業債利子で前年度比 3,337 千円、10.2 ポイントの減となった。特別損失 616 千円は、過年度水道料金還付金である。

第 3 表 営業費用等の内訳 (単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減 (R3-R2)	前年度比
1 営業費用	386,728	372,291	14,437	103.9%
内				
(1) 原水及び浄水費	154,631	152,748	1,883	101.2%
(2) 配水及び給水費	50,549	44,216	6,333	114.3%
(3) 受託工事費	1,610	3,210	△1,600	50.2%
(4) 総係費	31,785	32,273	△488	98.5%
訳				
(5) 減価償却費	134,987	137,202	△2,215	98.4%
(6) 資産減耗費	13,166	2,642	10,524	498.3%
2 営業外費用	29,236	32,573	△3,337	89.8%
3 特別損失	616	361	255	170.6%
総費用	416,580	405,225	11,355	102.8%

エ 収益（収益的収入）の概要

収益的収入の第1款 水道事業収益の決算額（消費税相当額 42,401 千円を含む）は 479,400 千円で、予算額 478,357 千円に対し 1,043 千円の増となった。

営業収益の決算額は 467,031 千円で、予算額 467,662 千円に対し 631 千円の減となった。営業外収益は 12,368 千円で、予算額 10,693 千円に対し 1,675 千円の増となった。

第4表 収益的収入 (単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減	消費税相当額
第1款 水道事業収益	478,357	479,400	1,043	42,401
第1項 営業収益	467,662	467,031	△631	42,401
第2項 営業外収益	10,693	12,368	1675	

オ 費用（収益的支出）の概要

収益的支出の第1款 水道事業費用の決算額（消費税相当額 20,535 千円を含む）は 437,134 千円で、予算額 475,315 千円に対し 20,181 千円の減（不用額）となった。

営業費用の決算額は 407,263 千円で、予算額 424,502 千円に対し 17,539 千円の減（不用額）となった。営業外費用は 28,236 千円で、予算額 32,211 千円に対し 2,975 千円の減（不用額）となった。

第5表 収益的支出 (単位：千円)

区 分	予算額	決算額	不用額	消費税相当額
第1款 水道事業費用	457,315	437,134	20,181	20,535
第1項 営業費用	424,802	407,263	17,539	20,535
第2項 営業外費用	32,211	29,236	2,975	
第3項 特別損失	2	635	△633	
第4項 予備費	300	0	300	

② 資本的収支の状況

令和3年度の資本的収支の決算額は、収入が 160,064 千円、支出が 323,688 千円で、不足する額 163,624 千円は消費税資本的収支調整額 16,216 千円及び過年度・現年度分損益勘定留保資金 147,408 千円で補填されている。

ア 資本的収入

第1款 資本的収入の決算額は 160,064 千円で、予算額 169,119 千円に対し 9,055 千円の減となった。内訳は、企業債が 108,900 千円、出資金（一般会計）が 27,566 千円、工事負担金が 23,598 千円である。

第6表 資本的収入 (単位：千円)

区 分	予算額	決算額	増減	消費税相当額
第1款 資本的収入	169,119	160,064	△9,055	
第1項 企業債	116,600	108,900	△7,700	
第2項 出資金	29,900	27,566	△2,334	
第3項 工事負担金	22,618	23,598	980	

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 323,689 千円（消費税相当額 16,216 千円を含む）で、予算額 335,781 千円に対し 12,092 千円の減（不用額）となった。

内訳は、建設改良費が 178,376 千円、企業債償還金が 145,313 千円である。

なお、建設改良費は、上水道施設監視制御設備（テレメーター）更新工事、町道酒町柏木原線総帥管布設工事、メディカルタウン排水管設置工事などの建設改良工事を実施したものである。

第7表 資本的支出 (単位：千円)

区 分	予算額	決算額	不用額	消費税相当額
第1款 資本的支出	335,781	323,689	12,092	16,216
第1項 建設改良費	190,468	178,376	12,092	16,216
第2項 企業債償還金	145,313	145,313	0	

③ 資産及び負債の状況（貸借対照表）

令和3年度末の資産合計は、3,166,922 千円で前年度比 46,361 千円、1.5 ポイント増加した。これは、構築物や機械及び装置などの固定資産が 16,814 千円、現金預金、未収金などの流動資産が 28,547 千円増加したことによるものである。

負債合計は 1,837,854 千円で前年度比 2,622 千円、0.1 ポイント減少した。これは、企業債や未払金などの流動負債が 25,678 千円、13.0 ポイント増加したものの、すべて企業債である固定負債が 39,772 千円、2.9 ポイント減少したことによるものである。

資本合計は 1,329,068 千円で前年度比 47,983 千円、3.7 ポイント増加した。これは、資本金が 27,566 千円、剰余金が 20,418 千円増加したことによるものである。なお、令和3年度の純利益は 20,418 千円である。

第8表 資産及び負債の状況 (単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減	前年度比
資産合計	3,166,922	3,121,561	45,361	101.5%
固定資産	2,851,040	2,834,226	16,814	100.6%
流動資産	315,882	287,335	28,547	109.9%
うち、現金預金	213,335	201,909	11,426	105.7%
うち、未収金	101,194	85,503	15,691	118.4%
負債合計	1,837,854	1,840,476	△2,622	99.9%
固定負債	1,323,340	1,363,112	△39,772	97.1%
流動負債	223,902	198,224	25,678	113.0%
繰延収益	290,612	279,140	11,472	104.1%
資本合計	1,329,068	1,281,085	47,983	103.7%
資本金	977,259	949,693	27,566	102.9%
剰余金	351,809	331,392	20,417	106.2%
負債・資本合計	3,166,922	3,121,561	45,361	101.5%

④ 給水状況

令和3年度末の給水人口は14,138人で前年度比△316人となった。なお、計画給水人口は17,300人である。

令和3年度の年間総配水量は2,175,106 m³で前年度比97,769 m³となった。これは、漏水箇所の特定期間を要したケースなどにより、いわゆる不明水が増加したものと推測される。なお、1日平均配水量は5,959 m³で、前年度比284 m³となった。

この結果、有収率（年間配水量に対する有収水量の割合）は71.0%で、前年度比3.3ポイント低下した。また、一昨年度の77.5%から6.5ポイント低下している。

第9表 給水状況に関する各種指標

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給水人口（年度末）	14,138人	14,454人	14,760人
計画給水人口	17,300人		
年間配水量（A）	2,175,106 m ³	2,077,337 m ³	2,039,165 m ³
1日平均配水量	5,959 m ³	5,675 m ³	5,572 m ³
有収水量（B）	1,543,548 m ³	1,543,872 m ³	1,580,967 m ³
有収率（B÷A×100）	71.0%	74.3%	77.5%

⑤ 財政状況（財務分析）

総収支比率は前年度比3.0ポイント低下し104.9%に、経常収支比率は前年度比2.9ポイント低下し105.1%となった。なお、令和2年度の類似団体平均の経常収支比率が109.02%であり、本町はやや下回っている。今後、人口減少等により給水収益の増が困難と見込まれるため、健全経営の実現には一層の経費縮減が求められる。

また、料金回収率（供給単価÷給水原価×100）は102.1%とやや改善しているが、依然として低水準にある。

第10表 財務分析

(%、円/m³)

項目	算出基礎	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総収支比率	総収益／総費用×100	104.9%	107.9%	108.8%
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	105.1%	108.0%	108.8%
営業収支比率	(営業収益-受託工事) / (営業費用-受託工事) ×100	109.7%	114.3%	109.3%
料金回収率	供給単価／給水原価×100	102.1	100.0	97.7
供給単価	給水収益／年間総有収水量	266.10	265.69	265.67
給水原価	(総費用-受託工事-材料費) / 年間総有収水量	260.59	265.60	271.81
流動比率	流動資産／流動費用×100	141.2%	145.0%	140.2%
流動資産	貸借対照表（現金預金、未収金、貯蔵品）（千円）	316,076	287,335	267,167
流動費用	貸借対照表（企業債、未払金、引当金など）（千円）	223,902	198,224	190,513

※ 経常収支比率は、給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であることが必要。

⑥ 未収金（過年度分）の状況

水道料金にかかる過年度分の未収金は、令和3年度決算において19,172千円で、前年度決算比2,258千円減少した。令和2年度決算時の未収金にかかる令和3年度の回収率は10.5%であった。（令和1年度決算時の未収金にかかる令和2年度の回収率は5.5%であった。）

第11表 水道料金の未収金の状況

（単位：千円）

区 分	令和3年度決算	令和2年度決算	令和元年度決算
平成15～22年度分	8,928	10,365	11,027
平成23年度分	1,439	1,716	2,043
平成24年度分	2,068	2,178	2,214
平成25年度分	1,882	1,896	1,908
平成26年度分	465	467	467
平成27年度分	856	919	1,003
平成28年度分	475	475	476
平成29年度分	741	1,091	1,236
平成30年度分	1,379	1,764	2,309
令和元年度分	460	561	—
令和2年度分	480	—	—
合 計	19,172	21,431	22,684

※「川西町水道事業経営戦略」及び「川西町水道事業経営計画」の概要

住民のライフラインとして重要な水道事業について、将来にわたって安定的に継続実施可能とするため、平成29年3月に、平成29年度から令和8年度までの10か年計画として「川西町水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を策定している。

経営戦略では、課題認識として、①人口減少及び節水器具や節水意識の高まりに伴う水需要の減、②有収率の向上（令和9年度収納率83%目標）に向け、漏水調査の実施、耐用年数を超過するなど老朽化した配水管の布設替工事の計画的実施、③未収金発生防止と回収促進（料金収納率の向上と滞納対策）、④適切な人員配置と専門技術等への対応など、が記載されている。

また、平成30年3月に、平成30年度から令和9年度までの10か年計画として「川西町水道事業経営計画」（以下「経営計画」という。）を策定し、基本方針を定め、10年間の財政計画（収益的収支及び資本的収支）、定員管理計画及び水需給計画を策定している。

経営戦略及び経営計画のポイントは、概ね下記のとおりである。

- ・町の水道料金は県内及び全国の類似団体と比較して高料金であり、値上げは困難なため、**水道料金は現状維持**とする。なお、人口減少が続くものと推計。
- ・**有収率の向上**が課題である。このため、専門業者による**漏水調査**の実施、老朽管の計画的な**布設替工事**の実施により、不明水の減少を目指す。
- ・老朽化や国道整備に伴う配水管の布設替工事の増加が見込まれ、**増員等を含む職員配置**を行う。
- ・増が見込まれる配水管の布設替工事について計画的に工事を実施する一方、その他工事は精査のうえ経費削減に努める。

- ・一般会計からの操出基準外操出による財政支援を受けている。経営安定後は、建設改良工事等について独立採算による実施を目指す。
- ・水道料金システム会計システムの共同アウトソーシングの継続実施など、広域化の早期実現に向けた環境整備に努める。

⑥ 審査の所見

水道事業については黒字経営であるが、経常収支比率等の財務に関する指標は年々低下してきている。人口減少等により水需要の増加が見込めない中、類似団体等と比較し高い料金水準にあり価格改定も困難である。

今後、収益を確保するためには、有収率の向上と未収金対策を計画的かつ継続的に実施する必要がある。

71.0%まで低下した有収率の向上が喫緊の課題であり、漏水調査や老朽管の布設替工事を計画的に実施することを期待するものである。

また、収益確保に加えて町民の公平感を担保するためにも未収金対策は重要と思われる。過年度分の未収金は19,172千円であるが、うち10年以上経過したものも相当の額にのぼる。場合によっては徴収コストを勘案し不能欠損処分を行うことも躊躇すべきではないと思われる。なお、未収金を発生させないことが肝要であり、給水の停止措置も効果を上げているところである。

次に、配水管等の水道施設の老朽化が進んでおり、中には耐用年数を超過しているものもあるとのことであり、壊れてから工事を行うのではなく、計画的に布設替等の工事を実施することにより、毎年の工事費の平準化が図られるものと考えられる。

また、水は重要なライフラインの一つであり、将来にわたって安定的に供給することが求められ、継続した安定供給が町民の信頼につながるものであり、今後、施設の維持管理や計画的な更新整備を的確に実施されるよう期待するものである。

(8) 財産に関する調書 ※決算書における「財産に関する調書」を参照のこと。

1. 公有財産

次表のとおり。

分 類	区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減	令和3年度末 現 在 高
土 地	行政財産	2,475,023 m ²	88,827 m ²	2,563,850 m ²
	普通財産	5,068,543 m ²	6,228 m ²	5,074,771 m ²
	計	7,543,566 m ²	95,055 m ²	7,638,621 m ²
建 物	行政財産	87,853 m ²	△3,271 m ²	84,582 m ²
	普通財産	8,509 m ²	2,878 m ²	11,387 m ²
	計	96,362 m ²	△393 m ²	95,969 m ²
山 林		4,641,714 m ²	△428 m ²	4,641,286 m ²
田 畑		142,475 m ²	607 m ²	143,082 m ²
雑種地		91,682 m ²	6,049 m ²	97,731 m ²
物 件	地上権	1,559,881 m ²	194,400 m ²	1,754,281 m ²
	温泉権	127 m ²	0 m ²	127 m ²
有価証券	株 券	39,345 千円	0 千円	39,345 千円
出資による 権 利	出資金、出損 金、預託金	140,681 千円	△10,000 千円	130,681 千円

4. 基金

次表のとおり。

(単位：千円)

基金の名称	期首現在高 (R3. 4. 1)	決算年度 中増減高	期末現在高 (R4. 3. 31)	出納整理期間 中増減高	令和3年度末現在高 (R4. 5. 31)
川西町財政調整基金	221,671	183,575	405,246	195,726	600,972
川西町商工業経営近代化育成基金	1,222	△ 65	1,157	△ 76	1,081
川西町国民健康保険 保険給付基金	180,454	△ 19,997	160,457	△ 50,000	110,457
川西町絵画教育振興基金	1,087	0	1,087	0	1,087
川西町土地開発基金	14,033	△ 1,139	12,894	0	12,894
川西町長堀堰農業振興基金	6,072	△ 799	5,273	△ 74	5,199
川西町スポーツ振興基金	5,333	△ 1,749	3,584	394	3,978
川西町社会福祉基金	4,323	0	4,323	△ 105	4,218
川西町町債管理基金	13,692	137,456	151,148	30,491	181,639
川西町ふるさと創生基金	1,009	0	1,009	0	1,009
川西町文化振興基金	4,277	0	4,277	0	4,277
川西町水と緑のふるさと基金	6,735	1	6,736	0	6,736
川西町公共下水道整備事業基金	85	0	85	0	85
川西町介護保険給付費準備基金	176,480	8,983	185,463	22,318	207,781
川西町ふるさとづくり基金	42,810	30,817	73,627	△ 827	72,800
川西町人材育成交流基金	64,560	△ 35,350	29,210	△ 16,186	13,024
川西町子育て支援基金	32,350	△ 13,529	18,821	△ 346	18,475
川西町起業支援基金	78,155	△ 10,923	67,232	△ 11,012	56,220
川西町庁舎建設基金	396,982	△ 396,982	0	0	0
本間喜一顕彰基金	48,726	△ 2,341	46,385	△ 2,366	44,019
川西町森林環境譲与税基金	55	1,596	1,651	1,758	3,409
商工業振興資金融資制度基金	0	42,891	42,891	△ 10,320	32,571
合計	1,300,111	△ 77,555	1,222,556	159,375	1,381,931